

市場予測・将来展望シリーズ ～ Smart House 編

2020年版 スマート住宅市場・技術の実態と将来展望

— スマートエネルギー ～ スマートハウス・ZEH・IoT 住宅市場実態/予測・関連機器 —

Sample

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマートエネルギーグループ

Copyright Japan Economic Center Co., Ltd.

はじめに

政府の住宅政策では、低炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の取組みが着々と進んでいます。総合的な省エネ住宅評価基準の見直しです。2020年には標準的な新築住宅はZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）に向かいます。既存住宅の省エネルギー化リフォームは、現在の2倍程度にすることが目標として掲げられています。さらに、30年には住宅・建築物の省エネ性能の確保が法で義務付けられるようになります。

またスマート住宅（ハウス）は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池システム（エネファーム）で電気を作り、家庭用蓄電池・電気自動車・プラグインハイブリッド車で電気を蓄電、家庭用エネルギー管理システムによって住宅で消費するエネルギーを効率的に管理・制御する住宅のことです。エネルギーを自分で作って上手に使用する、いわばエネルギーの自給自足を目指した住宅を指しています。

また、地域のエネルギーをスマートメーター（通信機能付き電力量計）で介したIT技術で上手にコントロールするスマートグリッド（次世代電力網）を構成する最小単位ともいわれています。

この流れは住宅の作り手側にとっても大きな影響をもたらします。建材などの生産体制、新技術開発、中小工務店などの対策について、国は支援をより強化する流れに進んでいます。今後は、次世代環境配慮型住宅のスマートハウスが、市場の注目を集めていくものと見られます。

本レポートの第Ⅰ章ではスマート住宅（ハウス）やZEHハウスの国内市場（日系メーカー）推移予測・シェアなどを掲載しています。第Ⅱ章では、HEMS（へムス）市場などの世界／国内市場の推移予測・補助対象機器などを載せています。第Ⅲ章では、スマート住宅関連市場の動向と展望について述べています。第Ⅳ章では、エネルギー自由化について掲載しています、また第Ⅴ章では2018～22年度までのスマート住宅関連メーカー取扱製品、出荷金額推移予測、動向などについて編集されています。

弊社は本年、創立53周年を向かえた市場調査・マーケティング会社です。本レポートは、専門の編集スタッフにより調査・編纂されております。調査レポートは、印刷タイプの他にCDタイプなども用意しています。

令和2年3月 第1版
株式会社 日本エコノミックセンター 調査部
スマートエネルギーグループ

☆☆☆ 目 次 ☆☆☆

2020年版 スマート住宅市場・技術の実態と将来展望 ～ 将来展望シリーズ

第 I 章 スマート住宅市場の動向と展望

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. スマートハウス・ZEH 市場の動向と実態 | 1 |
| (1) スマートハウスの背景と定義 | 1 |
| (2) スマートハウスの機能を活用 | 1 |
| (3) スマートハウス内のシステム構成 | 3 |
| (4) スマートハウスの参入企業状況 | 4 |
| ⑥ スマートハウス世界／国内市場推移・予測（2011～40 年度） | 5 |
| ⑦ スマートハウス地域別市場推移・予測（2011～40 年度） | 6 |
| ⑧ スマートハウス地域別構成比率（金額ベース） | 7 |
| ⑨ スマートハウスメーカー国内シェア（戸数ベース） | 8 |
| ⑩ 新設戸建住宅戸数推移・予測（2005～20 年度） | 9 |
| ⑪ 戸建て住宅国内販売シェア（戸数ベース） | 10 |
| ⑫ スマートハウス関連市場別推移・予測（2011～40 年度） | 11 |
| ⑬ スマートハウス関連市場別構成比率（金額ベース） | 12 |
| 2. ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の動向 | 13 |
| (1) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの概要 | 13 |
| (2) ZEH を取り巻く現状について | 14 |
| (3) ZEH・ZEB ロードマップ | 14 |
| (4) ZEH・ZEB 般公募について | 15 |
| (5) ZEH 支援事業一般公募について | 16 |
| (6) ZEH ビルダールの動向と展望 | 18 |
| (7) 高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業 | 20 |
| (8) 住宅省エネリノベーション促進事業費補助金 | 21 |
| (9) ZEB 実証事業について | 23 |
| ① ZEH 市場推移・予測（2015～40 年度） | 24 |
| ② ZEH・新築戸建推移・予測（2015～40 年度） | 25 |
| ③ タイプ別 ZEH 市場推移・予測（2015～40 年度） | 26 |
| ④ ZEH ハウスメーカー国内シェア（戸数ベース） | 27 |
| ⑤ ZEB 市場推移・予測（2015～40 年度） | 28 |
| (5) スマートハウスの動向と製品例 | 29 |
| 3. スマートハウス・ZEH 関連市場の動向と展望 | 32 |
| (1) 省エネ家電・設備の概要について | 32 |
| (2) 省エネ機器・設備の動向について | 33 |
| (3) 住宅用太陽光発電の動向と展望 | 34 |
| ① 住宅用太陽光発電市場推移・予測（2005～40 年度） | 35 |
| ② 住宅用太陽光発電市場国内シェア（戸数ベース） | 36 |

| | |
|-----------------------------------|----|
| ③オール電化住宅市場推移・予測（2011～40年度） | 37 |
| ④太陽光発電+オール電化住宅市場推移・予測（2011～40年度） | 38 |
| （4）家庭用蓄電池の動向と展望 | 39 |
| ①家庭用蓄電池市場推移・予測（2011～40年度） | 40 |
| ②家庭用蓄電池メーカー国内シェア（金額ベース） | 41 |
| ③家庭用蓄電池メーカー別出荷金額予測（2015～40年度） | 42 |
| ④家庭用燃料電池市場推移・予測（2005～30年度） | 43 |
| ⑤家庭用燃料電池国内市場シェア（台数ベース） | 44 |
| （5）スマートメーターの国内動向と展望 | 45 |
| ①スマートメーター国内市場推移・予測（台数）2011～30年度 | 46 |
| ②スマートメーター国内メーカーシェア（台数ベース） | 47 |
| （6）電気自動車関連機器の動向と展望 | 48 |
| ①V2G・V2H世界/国内市場予測（2015～40年度） | 49 |
| ②EV・PHV充電器世界/国内市場推移予測（2011～40年度） | 50 |
| 4. LED照明市場の動向と展望 | 51 |
| （1）LED照明市場概況と動向 | 51 |
| ①LED照明器具/照明器具世界市場予測（2008～20年度） | 52 |
| ②LED照明器具/照明器具国内市場予測（2008～20年度） | 53 |
| ③LED照明器具世界/国内市場推移予測（2008～20年度） | 54 |
| ④LED照明器具メーカー国内シェア（金額ベース） | 55 |
| 5. スマート白物家電の動向と展望 | 56 |
| （1）スマート白物家電の概要と動向 | 56 |
| （2）スマートエアコンの概要と動向 | 56 |
| （3）スマート白物家電メーカーの動向 | 57 |
| （4）エコネットコンソーシアム（エコネットライン） | 58 |
| ①白物家電世界市場推移・予測（2008～20年） | 59 |
| ②白物家電地域別構成比率（台数ベース） | 60 |
| 6. エコキュート・クッキングヒーターの動向と展望 | 62 |
| （1）エコキュート市場の動向と展望（2008～40年度） | 62 |
| ・エコキュート国内市場推移・予測/シェア | 63 |
| （2）IHクッキングヒーター市場の動向と展望（2008～40年度） | 64 |
| ・IHクッキングヒーター国内市場推移・予測/シェア | 65 |
| （3）エコジョーズの動向と展望 | 66 |
| （4）有力ZEH関連機器の動向と展望 | 67 |
| （5）建築用断熱材の動向と展望 | 68 |
| 7. 住宅用分電盤の動向と展望 | 69 |
| （1）住宅用分電盤の概要と動向 | 69 |
| （2）スマートコスモ（住宅分電盤）の動向 | 70 |

第II章 HEMS（ヘムス）市場の動向と展望

| | |
|--|-----|
| 1. HEMS・BEMS・CEMSの市場概況と動向 | 71 |
| (1)HEMS (Home Energy Management System) の概要と動向 | 71 |
| (2)BEMS (Building Energy Management System) の概要と動向 | 73 |
| (3)HEMS・BEMS・FEMS・CEMSの無線化 | 75 |
| (4)HEMS アライアンス（共同検討体制） | 76 |
| (5)HEMS 世界／国内市場推移予測・シェア | 77 |
| ①HEMS 世界／国内市場推移・予測（台数）（2011～40年度） | 77 |
| ②HEMS 世界／国内市場推移・予測（金額）（2011～40年度） | 78 |
| ③HEMS 地域別市場推移・予測（台数）（2011～40年度） | 79 |
| ④HEMS 地域別市場推移・予測（金額）（2011～40年度） | 80 |
| ⑤HEMS 国内市場推移・予測（台数）（2011～40年度） | 81 |
| ⑥HEMS 国内市場推移・予測（金額）（2011～40年度） | 82 |
| ⑦HEMS 国内メーカーシェア（台数）（2014～15年度） | 83 |
| ⑧HEMS 国内メーカーシェア（金額）（2014～15年度） | 84 |
| ⑨HEMS メーカー別市場推移・予測（台数）（2013～20年度） | 85 |
| ⑩HEMS メーカー別市場推移・予測（金額）（2013～20年度） | 86 |
| ⑪HEMS・BEMS・CEMS 別国内市場推移・予測（台数ベース） | 87 |
| ⑫HEMS・BEMS・CEMS 別国内市場推移・予測（金額ベース） | 88 |
| 2. HEMS 用デバイスの動向 | 89 |
| (1)HEMS 用デバイスの概要と動向 | 90 |
| (2)回路部品・デバイスの概要と動向 | 91 |
| (3)高周波部品・デバイスの概要と動向 | 92 |
| (4)電解コンデンサ市場の動向と展望 | 93 |
| (5)チップ抵抗器の市場の動向と展望 | 96 |
| (6)インダクタの市場の動向と展望 | 99 |
| (7)水晶発振子の市場の動向と展望 | 102 |
| 3. HEMS 主要製品の概要と仕様 | 105 |
| (1)エネゲート 株式会社 | 105 |
| (2)東芝ライテック 株式会社 | 106 |
| (3)東日本電信電話株式会社 | 107 |
| (4)パナソニック 株式会社 | 108 |
| (5)マクセル 株式会社 | 109 |
| (6)三菱電機 株式会社 | 110 |
| 【参考】環境共創イニシアチブ（SII） | 111 |
| 【参考】HEMS 機器導入支援事業 | 112 |
| 【参考】BEMS アグリゲータ名称一覧 | 113 |
| 【参考】HEMS 導入事業に係わる補助対象機器一覧 | 114 |

第三章 スマート住宅関連市場の動向と展望

| | |
|----------------------------------|-----|
| 1. 世界スマートコミュニティの現状と動向 | 117 |
| (1) スマートコミュニティ構想の概要 | 117 |
| (2) 世界のスマートコミュニティ概要 | 118 |
| ① スマートコミュニティ世界市場推移・予測（2013～40年度） | 119 |
| ② スマートコミュニティ世界市場（構成市場）推移・予測 | 120 |
| ③ スマートコミュニティ地域別市場推移・予測（拠点ベース） | 121 |
| ④ スマートコミュニティ地域別市場推移・予測（金額ベース） | 122 |
| (3) 水ビジネスの動向と展望（世界・国内） | 123 |
| ① スマートコミュニティ国内市場推移・予測（2013～40年度） | 125 |
| ② スマートコミュニティ国内市場（構成市場）推移・予測 | 126 |
| 2. 国内スマートコミュニティの展開 | 127 |
| (1) スマートコミュニティへの構築 | 127 |
| (2) Tsunashima サステナブル・スマートタウン | 128 |
| (3) 経済的な動議つけ（インセンティブ） | 130 |
| (4) 新しいビジネスの可能性 | 131 |
| (5) 今後の実証事業の進め方 | 132 |
| (6) 実証試験を契機とした今後 | 133 |
| (7) 海外への展開について | 134 |
| (8) 国際標準の動きについて | 135 |
| (9) スマートグリッドとマイクログリッド | 136 |
| (10) スマートハウスとの関係 | 137 |
| (11) ロボットと共存できる地域社会 | 138 |

第四章 エネルギー自由化市場の動向と展望

| | |
|------------------------------|-----|
| 1. 電力小売自由化の背景と動向 | 139 |
| (1) 電力小売自由化の背景 | 139 |
| (2) 電気事業の概要について | 139 |
| (3) 電力小売自由化の関連動向 | 142 |
| (4) 電力小売自由化ビジネスの動向 | 144 |
| 2. 電力自由化市場の概況と動向 | 146 |
| (1) 電力自由化と発電事業 | 146 |
| (2) 電力小売り自由化の効果 | 147 |
| ① 新電力販売電力量推移表（2004～17年度） | 148 |
| ② 新電力販売電力量シェア（販売量ベース） | 149 |
| ③ 総需要電力量と自由化分野電力量（2005～17年度） | 150 |
| ④ 新電力販売量・販売額推移／予測（2014～20年度） | 151 |
| 3. ガス小売自由化の背景と動向 | 152 |
| (1) ガス小売自由化の背景 | 152 |

| | |
|------------------------|-----|
| (2) ガス事業の概要について | 153 |
| (3) ガス小売自由化の関連動向 | 154 |
| (4) 家庭化エネルギーの今後 | 156 |
| ①都市ガス販売量推移表（2006～17年度） | 158 |
| ②都市ガス顧客数シェア（用途・地域別） | 159 |

第V章 スマート住宅関連企業の動向と展望

| | |
|--------------------------|-----|
| 1. A I・スマート住宅関連企業の動向と展望 | 161 |
| (1) 旭化成ホームズ 株式会社 | 161 |
| (2) 大崎電気工業 株式会社 | 162 |
| (3) サンヨーホームズ 株式会社 | 164 |
| (4) 住友林業 株式会社 | 165 |
| (5) 積水ハウス 株式会社 | 167 |
| (6) 大和ハウス工業 株式会社 | 170 |
| (7) 株式会社 東芝 | 172 |
| (8) トヨタホーム 株式会社 | 175 |
| (9) ニチコン 株式会社 | 177 |
| (10) 日本電気 株式会社 | 180 |
| (11) パナソニック 株式会社 | 183 |
| (12) パナソニックホームズ 株式会社 | 185 |
| (13) 富士通 株式会社 | 186 |
| (14) ミサワホーム 株式会社 | 188 |
| (15) 三井ホーム 株式会社 | 190 |
| (16) 三菱電機 株式会社 | 192 |
| (17) 株式会社 L I X I L | 195 |
| 【参考】スマートハウス関連略語リスト | 196 |
| 【参考】スマートコミュニティ・アライアンス | 197 |
| 【参考】スマートハウス情報活用基盤整備フォーラム | 198 |
| 2. スマート住宅関連企業の戦略（表） | 200 |

主要企業索引

| | |
|-----------------|-----|
| 住友林業 株式会社 | 165 |
| 積水ハウス 株式会社 | 167 |
| 大和ハウス工業 株式会社 | 170 |
| トヨタホーム 株式会社 | 176 |
| パナソニックホームズ 株式会社 | 185 |
| ミサワホームズ 株式会社 | 188 |
| 三井ホーム 株式会社 | 190 |
| 株式会社 L I X I L | 195 |

第 I 章 スマート住宅市場の動向と展望（サンプル）

1. ZEH・スマートハウス市場の動向と実態

(1) ZEH・スマートハウスの背景と定義

①スマートハウスの背景

2010年6月に閣議決定の「エネルギー基本計画」において、20年に一次エネルギー再生可能エネルギーの割合を10%とし、「暮らし」（家庭部門）においてもエネルギー消費から発生するCO₂を半減させるという目標が示されている。

この目標を達成するためには、需要側のエネルギー利用形態を変化させることなく実現することは困難であり、技術革新製品の市場浸透のみに頼るのではなく、需要側の意識改革による全体エネルギー利用量の削減（正味の省エネルギー）が欠かせない。しかし、需要家は、自分の行動と使用する機器が供給者に対して（さらには社会システム全体に）どう影響を及ぼすかを知るすべは現在ほとんどない。需要家や政策実行者がエネルギー情報を見ることができ、それを基に行動を可能にする参加型の仕組みによって、社会全体で必要なエネルギー量が最適化されることが期待される。

そして、スマートグリッドによる変化で、生活者とエネルギー事業者が双方向のネットワークで繋がるようになる。

・新たなライフライン「情報とエネルギーの双方向ネットワーク」により、生活者に情報が入り込み、生活者に情報が入り込み、生活者に情報が入り込み、生活者がより賢くなることで、新たなライフスタイル・新たなサービスが創出される。

・新サービスを可能にする情報へのアクセスのオープン性の確保と情報保護を両立させるようなルールやシステムの確立が必要である。

○現 状「インフラ事業者が需要に合わせて供給調整」



○将 来「情報系インフラ※ があらゆるものを結びつけ、より快適で豊かな社会」

※ 高信頼性が求められる（プラットフォーム）

②スマートハウスの定義

本書でのスマートハウスとは、創エネ機器（太陽光発電器、燃料電池）、蓄エネ機器（定置用蓄電池、電気自動車を含む）等を賢く需要マネジメントする機器とそれをつなぐシステム基盤である。

このシステムは、住宅内の「情報」を家庭でコントロール下で地域・社会と共有し、多様なサービスを創出する仕組みである。

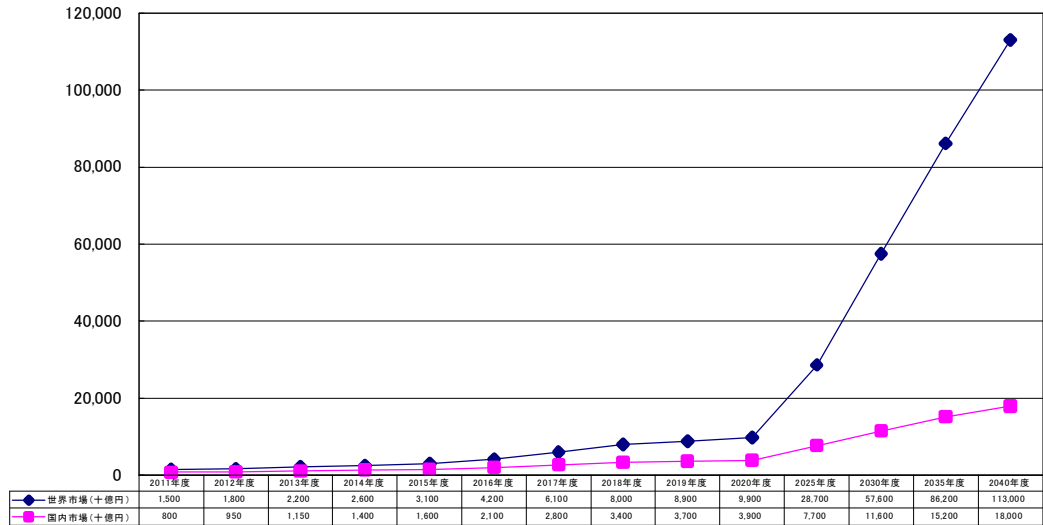
・このシステムは、それらの情報を基にエネルギー等の需要・供給情報を活用して、賢くエネルギーが使用・制御される仕組みである。

「ICT（情報通信技術）によって太陽光発電や蓄電池などを含めた家庭エネルギーの最適化（HEMS:ホームエネルギー管理システム）やネットワークで繋がれた複数の家電の消費電力をコントロール可能な住宅である」

①スマートハウス世界／国内市場推移・予測（数値はサンプル用）

スマートハウス世界・国内市場予測

◆世界市場(十億円) ■国内市場(十億円)



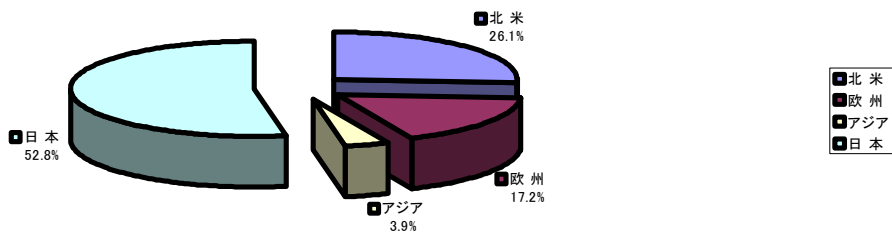
※ 日本エコノミックセンター予測

※ 以下、サンプルのため棒グラフを省略

※ 以上、日本エコノミックセンター作成

②スマートハウス地域別構成比率（数値はサンプル用）

スマートハウス地域別構成比率 2015年度



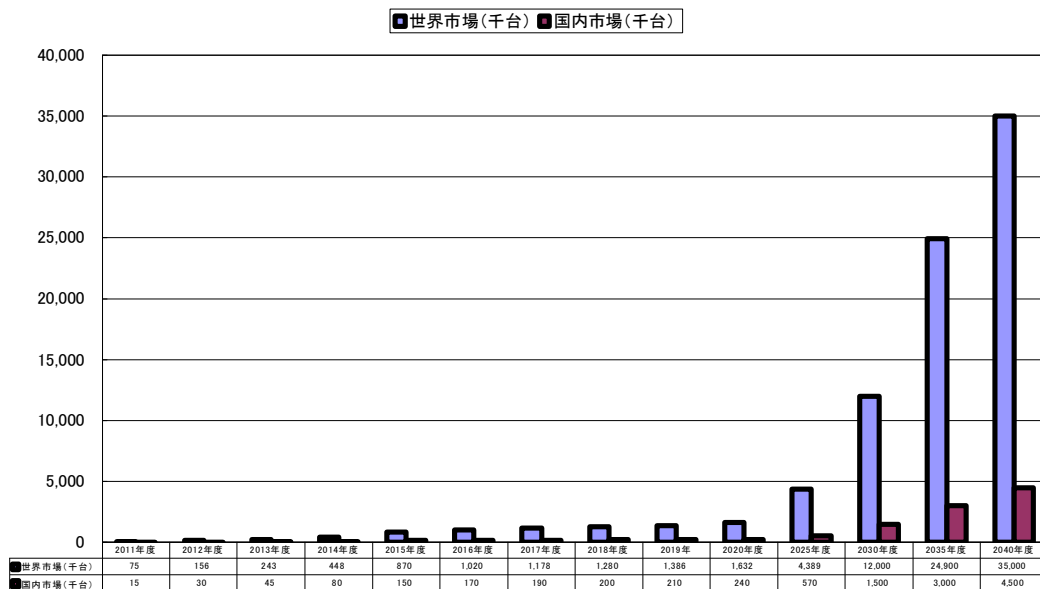
※ 以下、サンプルのため円グラフを省略

※ 以上、日本エコノミックセンター作成

(1) HEMS 世界／国内市場推移予測・シェア（数値はサンプル用）

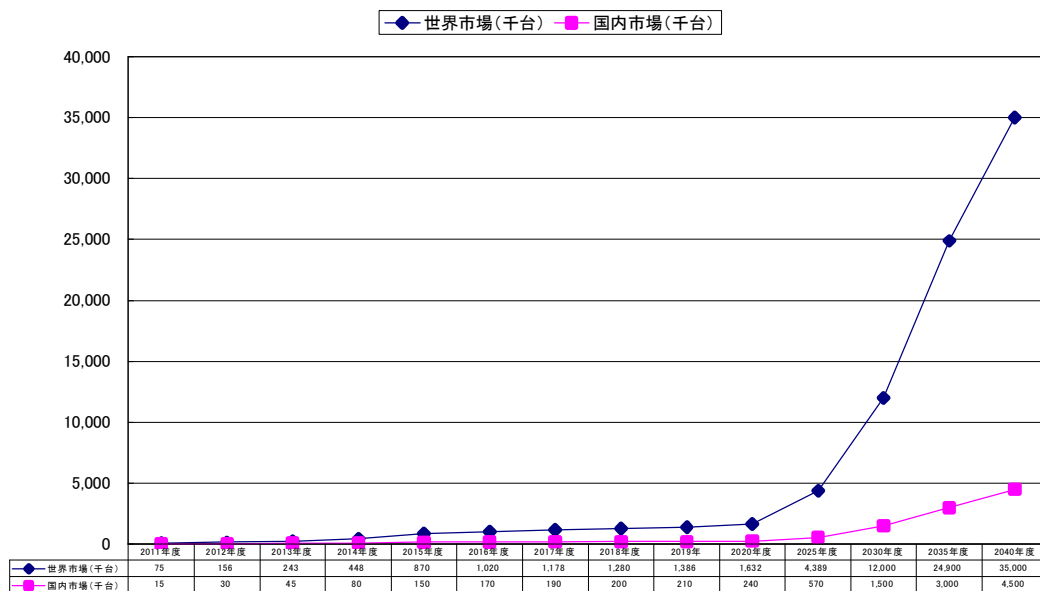
① HEMS（ヘムス）世界／国内市場推移・予測（台数）

HEMS(ヘムス)世界/国内市場推移・予測



※ 日本エコノミックセンター予測

HEMS(ヘムス)世界/国内市場推移・予測



※ 以上、日本エコノミックセンター作成

第三章 スマート住宅関連市場の動向と展望（サンプル）

1. 世界スマートコミュニティの現状と動向

(1)スマートコミュニティ構想の概要

スマートグリッドの包括するものとして、都市全体をインテリジェント化する「スマートコミュニティ」の構想が注目を浴びている。社会インフラ全体を都市単位で捕らえて、電力だけでなく、水や廃棄物の処理、交通監視なども対象として、利便性や低炭素化、投資対効果などを総合的に推進していくのが目的である。スマート（賢い）な街づくりに向けて、都市の神経網を担う情報通信技術を巡る競争も活発化している。

スマートコミュニティ構想としては、産業界のみならず、国家を上げた取り組みとして展開されている。「スマータープラネット（地球）」を表明した米 IBM は、同構想を積極的に推進して、全世界でも約 150 件のプロジェクトを獲得しているという。例としては、ブラジルのリオデジネイロ、米のワシントン DC、シンガポールの 3 都市（シティ）である。そのうちリオデジネイロは 2014 年にワールドカップや 16 年のオリンピックを開幕したが、洪水の被害など問題点もあった。そのため、洪水などの危機より脱出し、エネルギーなども統合したプロジェクトに発展させた。シンガポールは世界で最も優れた都市を目指し、ワシントン DC は老朽化している社会インフラの整備が目的であるとする。

スマートコミュニティ（シティ）の段階として考えられているのは、第一ステップで部門ごとに抱える課題への取り組みである。第二ステップは、交通や安全などのインフラデータを統合や分析して、複数の部門で共有する。第三ステップは、各部門でデータを共有しながら有効活用していく、いわば最適化である。第三ステップまでは、10 年掛かることもあるが、現状では第一から第二ステップへ移行している都市が多いとされる。

このように米 IBM は、企業や官庁（エンタープライズ）分野で営んできた方法を、企業よりコミュニティ（都市）単位に広げたものである。10 年以上の長期的な展望でビジネスを展開している。

スマートコミュニティまでのステップ

| ステップ（段階） | 内 容 | 備 考 |
|----------|-------------------|-----|
| 第一段階 | 部門ごとに抱えている課題の取り組み | |
| 第二段階 | 情報（データ）を複数の部門で共有 | 共有化 |
| 第三段階 | 情報を分析し各部門間で共有する | 最適化 |

※ 一般的なステップ（段階）

日本においても、インフラに輸出が話題になっているが、国内インフラの安全の確保なども合わせて取り組まないとならない。東日本大震災による原発の被災や電力不足、さらに 60～70 年代に建設された高速道路や橋梁などの社会インフラが破壊、損傷された。その他にもインフラ自体が古くなり、保全や修繕などの時期を迎えている。例えば、水道管の破損や橋梁の腐食など、公共施設でもコンクリートなどの落下も目立っている。このような老朽化に対して、「インフラクライシス」（機能低下）が危惧されている。

そのため、例えばセンサーを活用して異常検知や災害被害などを早期に把握することである。保全作業も効率化され、劣化している社会インフラに重ねることで、サービス水準の劣化を防いで、設備の寿命も延ばせる。

第IV章 エネルギー自由化市場の動向と展望（サンプル）

1. 電力小売自由化の背景と動向

電力自由化または、電力市場の自由化とは、従来から独占されてきた電気事業において市場参入規制を緩和し、市場競争を導入することである。電気料金の引き下げや電気事業における資源配分の効率化を進めることを目的としている。

具体的に行われることとしては、

- ・誰でも電力供給事業者になることができる（発電の自由化）
- ・どの供給事業者からでも電力を買えるようにする（小売の自由化）
- ・誰でも既設の送・配電網を使って電気を送・配電できるようにする（送・配電の自由化）
- ・既存の電力会社の発電部門と送電部門を切り離すことで競争環境を整える（発送電分離）
- ・電力卸売市場の整備 などがある。

(1) 電力小売自由化の背景

電力産業には規模での経済があると考えられてきたため、多くの国で電力会社に地域独占を認め、その代わりに電気料金を規制してきた。ところが、2つの環境変化が地域独占の必要をなくした。

・発電についての規模を経済が重要でなくなった。現在では個々の発電所の発電能力に比べて需要規模が十分に大きいため、発電に関しては規模での経済がなくなっている。その一つの原因は、ガスタービン発電などによって小規模でも安く発電ができる技術進歩が起きたことであり。もう一つの原因は多くの国で単に電力需要が増加し続けたため、個々の発電所の生産規模に比べて市場が大きくなったことによる。このため多くの発電事業者が競争的に電力供給に参加できることとなった。

・情報通信技術の発達により分散的な発電が可能になった。発電に関する競争が導入されると多くの需要家と供給家による需要供給を瞬時に修正する必要がある。このため以前は電力会社内の閉じた世界で発電しなければ能率的に給電指令を行えなかった。しかし、情報通信技術の発達によって分散多岐な市場参加者間の需給調整が可能となった。例としてスマートグリッドが挙げられる。

このような環境変化によって発電に関する競争が導入できるようになった。これが電力自由化である。なお、送電送電配網に関しては規模の経済があるため、発電事業の自由化後にも送電網提供サービスは独占のまま残し、送電配料金は従来通りに規制する。

自由化は、2つのルートで電気料金を引き下げると考えられている。

・従来の総括原価主義の規制下のように、無駄なコストまで料金に上乗せすることができなくなる。半面、コストを引き下げた企業は、その分利潤を増大することができる。このため競争によって発電コストが下がる。

・電気料金が需給のバランスで決まるようになると、夏のピーク時間帯の電力料金は高くなる。夏が蒸し暑い日本では、夏の冷房電力需要量が大きく、このピーク時間帯の需要に備えて過大な送電や発電の設備が作られてきた。これまでのような過大な施設は不要となり、ピーク時以外の時間帯の電力料金は大幅に引き下げられる。

第V章 スマート住宅関連企業の動向と展望（個票）

| ○×△ 株式会社 | |
|----------|---------------------|
| 本 社 | ※ 以下、サンプルのため記載内容を省略 |
| 会社概要 | |
| 業績（連結） | |
| 売上構成 | |
| 関連製品 | |
| 研究/開発 | |
| 担当/営業 | |

《関連商品販売件数》

（単位：百万円 / 件）

| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2020年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総売上高 | | | | | |
| 前年度比 | | | | | |
| スマートハウス ※ | | | | | |
| 前年度比 | | | | | |

※ HEMS を搭載する省エネ住宅

《商品別販売件数》

| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2020年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 太陽光発電 | | | | | |
| 前年度比 | | | | | |
| 蓄電池搭載 | | | | | |
| 前年度比 | | | | | |
| HEMS 搭載 | | | | | |
| 前年度比 | | | | | |

※ 以上、日本エコノミックセンター作成

【事業動向】

※ 以下、サンプルのため記載内容を省略

2020 年版
スマート住宅市場・技術の実態と将来展望

発行: 2020年3月19日 第1版
定価: 本体価格 70,000 円+消費税
発行人: 石澤 宜之
編集: 株式会社 日本エコノミックセンター 調査部
発行所: 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
株式会社 日本エコノミックセンター
JAPAN ECONOMIC CENTER CO., LTD
Tel :03-3808-0611(代)
FAX:03-3808-0617
URL:<http://www.j-economic.co.jp>
E-mail:mail@j-economic.co.jp

- 《禁無断コピー・転載》 万一、乱丁や落丁の場合はお取り替え致します。

Copyright (C) 2020 Japan Economic Center, Co., LTD.

Printed in Japan 2020

△▼△▼ 主要調査レポートご案内(最新版) ▼▲▼▲

～ 市場予測・将来展望シリーズ - 創エネ・蓄エネ・省エネ関連 ～ 好評発売中!

※ 価格は、すべて税抜きです。

| | |
|--|--|
| 新刊 2020 スマート住宅市場・技術の実態と将来展望 ～ スマートハウス/ZEH/IoT 住宅市場・関連機器 | B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2020年3月刊 |
| 近刊 2020 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望 ～ 全固体電池と蓄電デバイス(蓄電池・キャパシタ) | B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2020年4月刊 |
| 2020 二次電池市場・技術の実態と将来展望 ～ 次世代電池展望・二次電池市場実態/予測・部材 | B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2020年2月刊 |
| 2020 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望 ～ 卒FIT・自家消費・太陽光発電市場実態予測・部材 | B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2019年1月刊 |
| 2020 次世代自動車市場・技術の実態と将来展望 ～ 次世代自動車・環境対応車市場予測・インフラ | B5判・CD-ROM 230頁 ¥70,000～¥110,000 2019年12月刊 |
| 2020 燃料電池市場・技術の実態と将来展望 ～ 燃料電池市場予測・燃料電池車・関連部材/技術 | B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2019年11月刊 |
| 2020 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望 ～ コンデンサ市場実態/予測・関連部材・応用製品 | B5判・CD-ROM 220頁 ¥70,000～¥110,000 2019年10月刊 |
| 2019 スマートグリッド市場の実態と将来展望 ～ 再生可能エネルギーと大型蓄電池・系統安定化 | B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2019年9月刊 |
| 2019 リチウムイオン電池市場の実態と将来展望 ～ 車載用LiB・リチウムイオン電池市場予測・部材 | B5判・CD-ROM 220頁 ¥70,000～¥110,000 2019年8月刊 |
| 2019 EMC・ノイズ対策市場の実態と将来展望 ～ EMCノイズ対策市場実態/予測・技術・応用製品 | B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2019年6月刊 |
| 2019 電子部品・デバイス市場の実態と将来展望 ～ コンデンサ・キャパシタ・EMC対策市場実態予測 | B5判・CD-ROM 220頁 ¥70,000～¥110,000 2019年7月刊 |
| 2019 スマートエネルギー市場の実態と将来展望 ～ 太陽光・風力・燃料電池・バイオマス・地熱・水力 | B5判・CD-ROM 230頁 ¥70,000～¥110,000 2019年3月刊 |
| 2019 車載・産業用蓄電池市場の実態と将来展望 ～ 電力貯蔵用・大容量二次電池&キャパシタ市場 | B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2019年2月刊 |

各調査レポートのお問い合わせ・お申し込みは

創業 53 周年 (Since 1966)

地域構想・企画・市場調査・出版

株式会社 日本エコノミックセンター

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番5号 日本橋吉泉ビル 3F

Tel: 03-3808-0611 / Fax: 03-3808-0617

www.j-economic.co.jp / mail@j-economic.co.jp

2020年版 スマート住宅市場・技術の実態と将来展望（第一版）

— スマートエネルギー ～ スマートハウス・ZEH・IoT 住宅市場実態/予測・関連機器 —
Fax (03-3808-0617) / mail (mail@j-economic.co.jp)

レポート購入申込書

申込日：2020年 月 日

※ 以下の定価はすべて税抜き価格で、別途消費税が加算されます。

購入される商品の口にチェックして下さい

- B5判+CDタイプ(PDFファイル) 定価:90,000円
- プレミアムCD(PDF+Excelファイル) 定価:90,000円
- B5判210頁 定価:70,000円
- CDタイプ 定価:70,000円
- B5判+プレミアムCD 定価:110,000円

※ 上記以外に、A4タイプ、章単位 CD などニーズに対応した商品を提供しております

★ 企画書・目次・サンプル(PDF)は、HP <http://www.j-economic.co.jp> でご確認ください。

— お問い合わせ、お申し込みは、Tel (03-3808-0611) / Fax (03-3808-0617) まで

| | | |
|-----|---|-------|
| 御社名 | | TEL : |
| 所在地 | 〒 | FAX : |
| 部署名 | | 御名前 |
| 御役職 | | |
| 通信欄 | | Mail |

※ ご請求書は、資料発送時に同封致します。ご記入頂きました個人情報は、新刊案内（メール含む）のご案内をさせて頂く場合がございます。お客様の個人情報を第三者に提供する事はございません。ご注文は弊社 HP から注文できます。

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5 日本橋吉泉ビル3F

株式会社 日本エコノミックセンター 開発部 / 調査部